

テーマ： 国際収支統計の改訂がGDPを大きく攪乱

～1-3月期のGDP輸出入は実態から乖離の公算大。実質GDPも過大推計になる可能性あり～

発表日：2014年5月2日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528**要旨**

- 2014年1月分から、国際収支統計の見直しが行われた。このことが1-3月期のGDP統計を大きく攪乱する可能性がある。
- 今回の国際収支統計見直しは、基本的には国際収支統計内での項目組替えによるもの。これに対し、日本銀行は、新統計をベースにした形で旧統計の組替えを行った値を公表することで対応している。
- だが、統計上の制約から、組替え処理を行った後の計数でも14年1月を境にして断層が生じている。結果として、国際収支を基礎統計とするGDP輸出入でも断層が発生する可能性がある。
- 5月15日に公表される1-3月期実質GDPでは実質輸出が前期比+6.0%、実質輸入が+7.0%になると予想される。だが、断層の影響を除去するために一定の仮定を置いて筆者が試算したところ、実質輸出が前期比▲0.5%、実質輸入が+2.4%となった。公表される輸出入の値は実態から大きく乖離する可能性がある。また、実質GDPについても、前期比年率で1%Pt程度過大推計となる可能性がある。

2014年1月分から、国際収支統計の見直しが行われた。このことが、1-3月期のGDP統計を大きく攪乱する可能性がある。具体的には、輸出と輸入が実態から大きく乖離する形で急増、GDPも前期比年率1%程度の過大推計になると試算される。どうしてこうした事態が生じるのか。以下、解説していきたい。

○ 国際収支統計の見直しとGDP統計

今回の国際収支統計見直しは、基本的には国際収支統計内での項目組替えによるものである。具体的には、これまで貿易収支（財輸出入）に含まれていた「加工用財貨」と「財貨の修理」が、新統計ではサービス収支に組み入れられている。また、これまでサービス収支に含まれていた「仲介貿易」が貿易収支（財輸出入）に組み入れられた。

要は、財の輸出入やサービスにおいて、それまで財の輸出入だったものの一部がサービスに。サービスだったものの一部が財の輸出入に変わってしまうわけで、財、サービス別に見れば連続性がなくなってしまう。そこで日本銀行では、新統計をベースにした形で旧統計の組替え（加工用財貨、財貨の修理、仲介貿易）を行った値を公表している。これにより統計の連続性が保たれることが期待される。

なお、国際収支統計はGDP統計の輸出入の基礎統計であるため、GDPもこの改訂の影響を受ける。内閣府では、今回の改訂にあたって、（日本銀行とは逆に）過去の値をベースにして、新統計を旧統計に組み戻す処理を行うとしている。具体的には、新統計では貿易収支（財輸出入）に含まれている「仲介貿易」をサービスに、サービスに含まれている「加工用財貨」と「財貨の修理」を貿易収支（財輸出入）に組み戻すことにした¹。

¹ その他、FISIMについても調整を行っている。

○ 組替え後の計数でも断層が発生している可能性あり

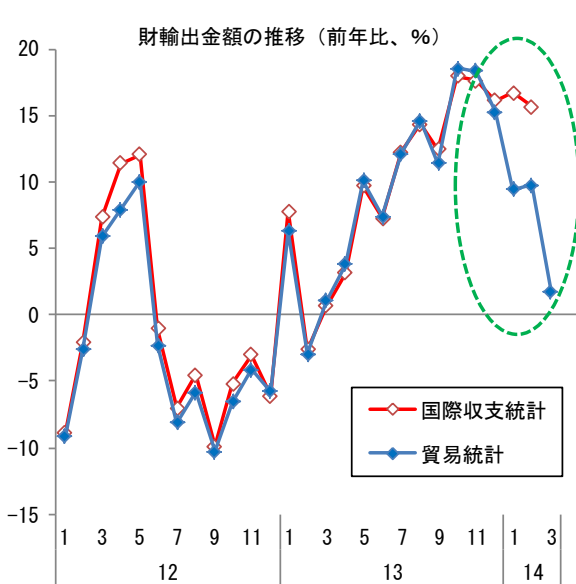
これで一件落着のはずだった。だが、話はまだ終わらない。ここで、貿易統計の財輸出と国際収支統計の財輸出を比較してみよう。14年1月の貿易統計における輸出金額は前年比+9.5%、季節調整済み前月比▲3.4%である一方で、国際収支統計の財輸出金額は前年比+16.7%、季節調整済み前月比+4.8%である。統計が異なるとはいえ、過去にここまで乖離したことはない。どうやら、組替え処理を行った後においても、14年1月を境として断層が発生しているようだ。

なぜ、このようなことが起こったのだろうか。実は、前述した組替え（加工用財貨、財貨の修理、仲介貿易）以外にも細かな改訂が行われており、このことが統計の断層を生み出しているようだ。

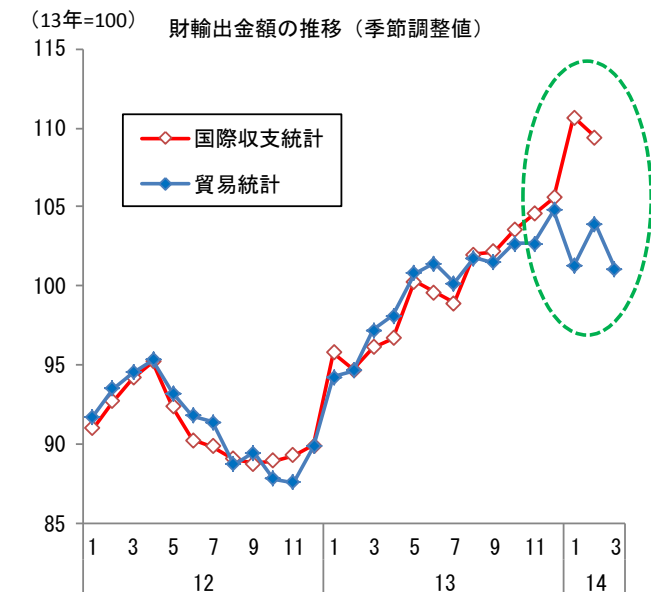
一例としては、「輸出入用貨物の価格調整金²」が挙げられる。これは、旧統計ではサービス収支に含まれていたが、新統計では貿易収支（財輸出入）に組み入れられた³。これらの変更等により、財の輸出入について、上振れる形で断層が発生している可能性があるだろう。

サービスについても断層が存在する可能性がある。旧統計では、原則として1回の支払額が3000万円以下の場合、企業からの報告が不要とされており、これらの小口取引はカバーできていなかった。だが、「その他サービス」ではこうした小口取引の比率が高いため、新統計では新たに小口取引について推計を行い、計数を作成することにした。そのため、新統計では旧統計に含まれていなかった取引分が新たに加わることになる。このことも、サービスの断層を発生させる一因になった可能性があるだろう。

これらの断層については、統計上の制約から、日本銀行の組替え計数、GDPにおける内閣府の組替えも対応しきれていない。結果として、組替え後も統計に断層が発生してしまったと考えられる。



(出所)日本銀行「国際収支統計」、財務省「貿易統計」



(出所)日本銀行「国際収支統計」、財務省「貿易統計」

(注)2013年=100として指数化

○ 1-3月期のGDPベース輸出入は、ともに実態から大幅に乖離。GDPにも大きな影響が

基礎統計（国際収支統計）に断層が残ったままの状態でのGDPの輸出入を作成すれば、当然、出てくる結果にも断層が生じる。結果として、1-3月期の実質輸出は前期比+6.0%、実質輸入は前期比+7.0%と、ともに急増が予想される。輸出入とも、実態と比べて大幅な過大推計になってしまうのだ。

統計上の制約が多く、対応は難しいのだが、筆者は大胆な仮定を置くことで、この影響を除去することを

² 輸出入するときのみなし価格（暫定的な価格）と、事後的に決まった価格の差分についての受払いのこと。

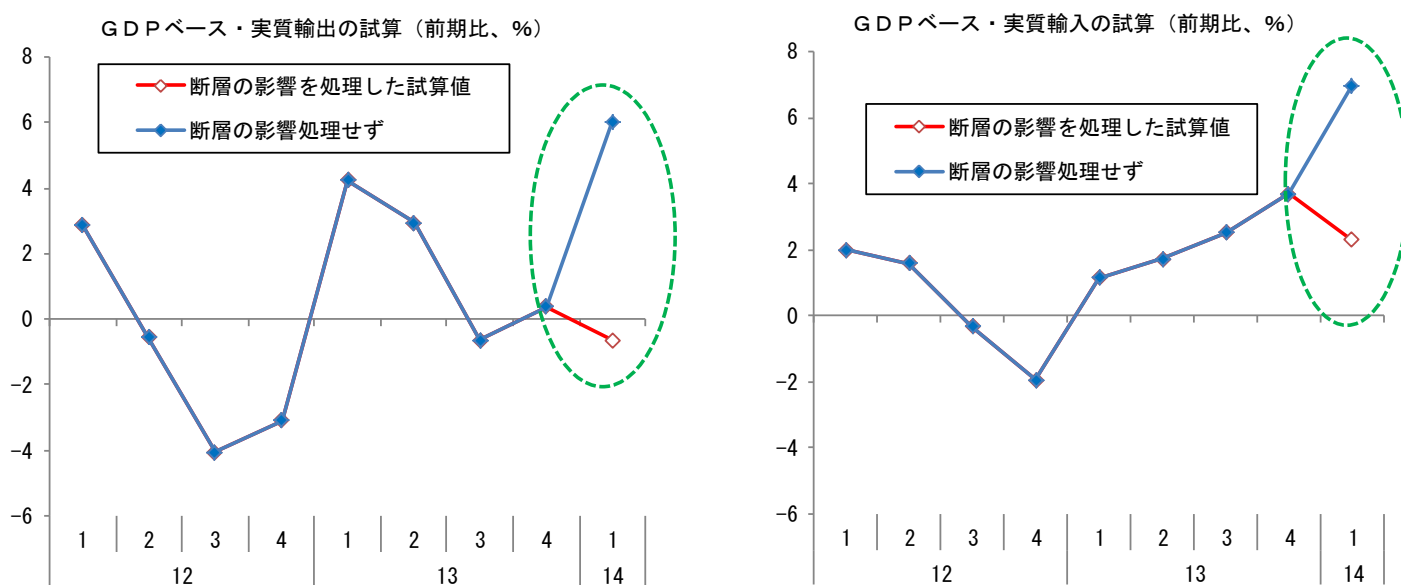
³ その他、「居住者間取引を挟む転売の対象となった財貨」もサービスから財輸出に組み入れられている。

試みた。具体的には、財の輸出入については、2014年1～3月の貿易統計の輸出入金額を元にして推定を行ったほか、サービス輸出入については、（非常に大胆な仮定だが）2014年1～3月期は季節調整済み前期比を横ばいと仮定することで、試算を行った。

その結果は、実質輸出が前期比▲0.5%、実質輸入が前期比+2.4%である。輸出入とも大幅に数値が修正されており、前述の輸出入急増は、実態から大きく乖離していることが示唆される。他の統計からも予想されるとおり、やはり実態としての1～3月期の輸出は停滞が続いていた可能性が高い（輸入は引き続き高い伸びという評価）。

なお、輸出入ともに過大推計が生じる可能性が高いのだが、輸出の過大推計幅の方が輸入よりも大きいため、GDPの値にも影響が出る。5月15日に公表予定である1～3月期の実質GDPは、この技術的な要因で前期比年率1%前後の過大推計になると試算される。そのため、筆者の1～3月期実質GDPの予測値は前期比年率+4.9%だが、実態としては+4%前後と考えている。影響は非常に大きい。誤った景気判断を避けるため、こうした技術的な要因を考慮に入れて公表数値を評価することが重要だ。

筆者の試算は大胆な仮定を置いたものであり、これが正しいと言うつもりはない。実際問題、統計上の制約を考えると、「適切」と言える処理は困難だろう。日本銀行や内閣府の対応も理解できる。ただ、内閣府は、1～3月期のGDP公表にあたって、①輸出入が技術的に大きく上振れており、実態と乖離している可能性が高いこと、②GDP全体の値にも影響が出ている可能性があること、についてアナウンスし、無用の混乱を生まないようにすることが望ましいと思われる。



（出所）内閣府「国民経済計算」、日本銀行「国際収支統計」、財務省「貿易統計」等より筆者試算

（注）試算値は、14年1月以降の国際収支・財輸出入を、貿易統計から推測される値に置き換え。1-3月期のサービス輸出入は季節調整済み前期比横ばいと仮定。

（参考文献）

- ・高橋大輝（2014）「国際収支統計の見直しで貿易赤字が1兆円以上縮小？」（第一生命経済研究所 Economic Trends）
- ・日本銀行国際局（2013）「国際収支関連統計の見直しについて」
- ・日本銀行HP「『国際収支統計（IMF国際収支マニュアル第6版ベース）』の解説」
- ・内閣府HP「平成26年1～3月期四半期別GDP速報の推計方法について」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。